

〒103-8247  
東京都中央区日本橋1-4-1  
日本橋一丁目ビルディング  
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

## 2016年度決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（社長：兼田智仁）の2016年度（2016年4月～2017年3月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

### 【経済環境】

世界経済は、上半期ではBREXITショックによる欧州経済の混乱や中国経済の不透明感などにより全般的にはやや減速しましたが、下半期では中国経済の持ち直しや一部の新興国での復調傾向が見られ、米国の大統領選挙後には更なる上昇傾向となりました。日本経済は、個人消費の低迷が続き、設備投資や輸出も今ひとつ盛り上がりには欠けていましたが、米国大統領選挙の後には株高・円安が進行し、景気は上向き基調となりました。鉄鋼業界においては、2016年暦年の世界の粗鋼生産量は前年比0.9%増の約16億2,955万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となりました。アジアの需要が底堅く推移したなか、夏場以降は中国国内の鉄鋼需要が上向き鋼材市況も上昇しました。中国政府は鉄鋼生産能力の削減をすすめているものの、その生産量は2年ぶりに増加となりました。日本では2016年前半での税制見直しによる軽自動車の販売不振や建材需要の低迷があったものの、夏場以降は市場も復調し粗鋼生産量は10-12月以降前年比増加に転じ前年度比0.9%増の約1億516万トン（日本鉄鋼連盟発表、会計年度ベース）と3年ぶりに増加に転じました。

### 【当期の業績】

このような環境下、当社の当連結会計年度の連結業績は、エネルギー関連の需給環境の影響で鋼管ビジネスは不振であったものの、米国建材事業の好調、国内外の事業会社の収益改善、下期以降の鋼材市況の上昇などにより、売上総利益1,106億円、税引前利益266億円、親会社の所有者に帰属する当期利益151億円と、前年同期比で減収増益となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	16 年度実績	15 年度実績	前年同期比 増減
売 上 高	17,977	19,689	△1,712
売上総利益	1,106	1,132	△26
営業利益	288	225	+63
税引前利益	266	237	+29
親会社の所有者に 帰属する当期利益	151	131	+20
親会社の所有者に 帰属する包括利益	163	△105	+268

<本件に関する問合せ先>

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 経営企画部広報チーム 03-5204-3342

## 2016年度（2016/4/1～2017/3/31）連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位：百万円)

損益の状況	2016年度実績	2015年度実績	増減
売上高 (※ 1)	1,797,730	1,968,881	△171,151
売上総利益	<b>110,561</b>	<b>113,158</b>	<b>△2,597</b>
販売費及び一般管理費	△82,340	△85,781	+3,441
貸倒費用	533	△4,869	+5,402
営業利益 (※ 1)	<b>28,754</b>	<b>22,508</b>	<b>+6,246</b>
金利収支	△2,915	△3,403	+488
受取配当金	1,059	1,242	△183
有価証券損益	62	△21	+83
固定資産損益	△119	△1,417	+1,298
その他の損益	747	5,928	△5,181
持分法による投資損益	△977	△1,099	+122
税引前利益	<b>26,611</b>	<b>23,738</b>	<b>+2,873</b>
法人所得税	△8,419	△8,819	+400
当期利益	18,192	14,919	+3,273
親会社の所有者に帰属する当期利益	<b>15,116</b>	<b>13,145</b>	<b>+1,971</b>
非支配持分に帰属する当期利益	3,076	1,774	+1,302

収益	755,172	923,713	△168,541
----	---------	---------	----------

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は268億円と試算しております。

包括利益の状況	2016年度実績	2015年度実績	増減
当期利益	18,192	14,919	+3,273
その他有価証券評価差額金	6,073	△6,211	+12,284
為替換算調整勘定	△2,796	△14,052	+11,256
その他	△1,768	△3,509	+1,741
当期包括利益	19,701	△8,853	+28,554
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	<b>16,304</b>	<b>△10,496</b>	<b>+26,800</b>
非支配持分に帰属する当期包括利益	3,397	1,643	+1,754

(単位：百万円)

資産、負債及び資本の状況	2016年度末実績	2015年度末実績	増減
流動資産	<b>814,210</b>	<b>762,929</b>	<b>+51,281</b>
現金及び預金	67,160	52,802	+14,358
売上債権	488,491	449,531	+38,960
棚卸資産	217,875	222,833	△4,958
その他	40,684	37,763	+2,921
固定資産	<b>221,899</b>	<b>217,008</b>	<b>+4,891</b>
有形固定資産	73,924	79,077	△5,153
無形固定資産	18,988	17,523	+1,465
投資及びその他の資産	128,987	120,408	+8,579
資産合計	<b>1,036,109</b>	<b>979,937</b>	<b>+56,172</b>
流動負債	<b>549,511</b>	<b>519,134</b>	<b>+30,377</b>
仕入債務	257,546	222,196	+35,350
短期有利子負債	225,764	251,624	△25,860
その他	66,201	45,314	+20,887
固定負債	<b>183,457</b>	<b>170,662</b>	<b>+12,795</b>
長期有利子負債	161,849	152,109	+9,740
その他	21,608	18,553	+3,055
負債合計	<b>732,968</b>	<b>689,796</b>	<b>+43,172</b>
親会社の所有者に帰属する持分	<b>280,185</b>	<b>269,083</b>	<b>+11,102</b>
資本金・資本剰余金	51,375	50,004	+1,371
利益剰余金	180,632	171,259	+9,373
その他の包括利益累計額	48,178	47,820	+358
非支配持分	22,956	21,058	+1,898
資本合計	<b>303,141</b>	<b>290,141</b>	<b>+13,000</b>
負債及び資本合計	<b>1,036,109</b>	<b>979,937</b>	<b>+56,172</b>

§ 資産、負債及び資本関連経営指標

自己資本比率 (※ 2)	27.0%	27.5%	△ 0.4%
ネットDER (※ 3)	1.1倍	1.3倍	△ 0.2倍

※2 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産

※3 ネットDER= ネット有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分

## &lt;連結決算概況&gt;

世界経済は、上半期ではBREXITショックによる欧州経済の混乱や中国経済の不透明感などにより全般的にはやや減速しましたが、下半期では中国経済の持ち直しや一部の新興国での復調傾向が見られ、米国の大統領選挙後には更なる上昇傾向となりました。日本経済は、個人消費の低迷が続き、設備投資や輸出も今ひとつ盛り上がり欠けていましたが、米国大統領選挙後は株高・円安が進行し、景気は上向き基調となりました。鉄鋼業界においては、2016年暦年の世界の粗鋼生産量は前年比0.9%増の約16億2,955万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となりました。アジアの需要が底堅く推移したなか、夏場以降は中国国内の鉄鋼需要が上向き鋼材市況も上昇しました。中国政府は鉄鋼生産能力の削減をすすめているものの、その生産量は2年ぶりに増加となりました。日本では2016年前半での税制見直しによる軽自動車の販売不振や建材需要の低迷があったものの、夏場以降は市場も復調し粗鋼生産量は10-12月以降前年比増加に転じ前年度比0.9%増の約1億516万トン（日本鉄鋼連盟発表、会計年度ベース）と3年ぶりに増加に転じました。このような環境下、当社の当連結会計年度の連結業績は、エネルギー関連の需給環境の影響で鋼管ビジネスは不振であったものの、米国建材事業の好調、国内外の事業会社の収益改善、下期以降の鋼材市況の上昇などにより、売上総利益1,106億円、税引前利益266億円、親会社の所有者に帰属する当期利益151億円と、前年同期比で減収増益となりました。

## &lt;主要項目の状況&gt;

## 1. 売上高・売上総利益

売上高は、円高の影響と、原油等の市況悪化に伴い前年同期比 1,712億円の減収の17,977億円となりました。売上総利益は、減収により前年同期比 26億円の減益の1,106億円となりました。

## 2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、円高の影響による海外子会社の販売費及び一般管理費の減少等により前年同期比 34億円の減、貸倒費用は前年同期において計上した海外債権に対する引当金の取崩しもあり前年同期比 54億円減となり、営業利益は前年同期比62億円増の288億円となりました。

## 3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支は有利子負債減少等により前年同期比 5億円の改善となりました。受取配当金、有価証券損益はほぼ前年並みとなりました。固定資産損益は前年度に海外子会社の固定資産減損損失等があったことにより前年同期比13億円の改善となりました。その他の損益は前年度に訴訟に関する一過性の利益等があったことにより前年同期比52億円悪化となりました。持分法による投資損益はほぼ前年並みとなりました。その結果、税引前利益は、前年同期比 29億円増となり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除して、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比 20億円増の151億円となりました。

## 4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

親会社の所有者に帰属する当期利益の改善や、前年度の株安・円高の反動によるその他の包括利益の前年同期比改善により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前年同期比 268億円の改善の163億円となりました。

## 5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、配当金の支払はあったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げが大きく、前年度末比 111億円増加の2,802億円となりました。自己資本比率は売上債権の増加等により総資産が562億円増加し、10,361億円となった結果、0.4%悪化し27.0%となりました。

## 6. 有利子負債

グロス有利子負債は、借入金の返済が国内・海外共に進んだ結果、前年度末比 161億円減少の3,876億円、ネット有利子負債は前年度末比 305億円減少の3,205億円となりました。この結果、ネットDERは1.1倍となりました。

## &lt;事業会社の状況&gt;

	会社数	会社数			
		前年度末比増減	黒字会社	赤字会社	黒字比率
国内事業会社	22	1	21	1	95.5%
	海外現法・事業	53	△ 2	37	16
子会社 計	75	△ 1	58	17	77.3%
国内事業会社	13	△ 1	13	0	100.0%
	海外事業会社	27	△ 3	15	12
持分法会社 計	40	△ 4	28	12	70.0%
事業会社 合計	115	△ 5	86	29	74.8%